



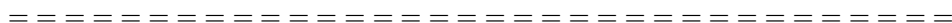
地域日本語支援ニュース こだま 第 232 号

2013.4.25



★—メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます—★

【地域日本語支援ニュース こだま】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。



新年度のごあいさつ

公益社団法人 国際日本語普及協会 (AJALT)  
地域日本語教育担当理事 関口 明子

皆さま

いつも地域日本語支援ニュース『こだま』をお読みいただきまして、ありがとうございます。お陰様で『こだま』は本年 6 月で丸 10 年を迎えます。

皆様にとってのこの 10 年間はどのようなものだったでしょうか。

## ◆国としての 10 年◆

日本においては、外国人登録者数は年々増え続け、一時は 220 万人を超えた年もありました。その後東日本大震災の影響で大きな減少をみましたが、平成 25 年 1 月 1 日の総務省統計局の発表では、在留外国人数の減少幅は大幅に縮小し、我が国総人口に占める割合は、前年末の外国人登録者数と同水準の 1.60% となりました。

[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00030.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00030.html)

(総務省 HP「平成 24 年末現在における在留外国人数について(速報値)」参照)

現在 200 万人を超えた在留外国人が日本で快適に生きていける世の中にするために、国としてもこの 10 年の間に色々な施策を実施し、少しずつ進展がみられてきていると思います。そして、今後も今まで以上の国の努力を期待します。

その具体的な施策の紹介も今年度の『こだま』に盛り込んでいくつもりです。

#### ◆AJALTとしての10年◆

AJALTにおいても、『こだま』の第1号を2003年6月12日に配信しました。その2年前の2001年から5年間で44都道府県、延べ105か所で日本語ボランティア研修、地域日本語支援コーディネータ研修を実施しました（文化庁委嘱）。同様に2001年には地域日本語支援者支援教材素材『リソース型生活日本語』（文化庁委嘱）をウェブ上に掲載しました。

外国の人々は異国である日本で、本国で生きてきたと同様に、自立した生活ができることを望んでいます。そしてそのために心を砕いていらっしゃる日本語支援者の皆様のお役に立ちたいという強い思いから、AJALTも活動してまいりました。

『リソース型生活日本語』は、外国の人々の自立と社会参加を目指しています。「バスで目的地に行く」、「レストランで注文する」、「銀行で口座を開設する」など、行動達成型の教材は当時としては画期的であり、地域の支援者への教材としても先駆的と言われ、その後の地域教材に大きな影響を及ぼしたと自負しております。現在まで目次の改善、教材内容の追加及び改善、写真、音声などの追加を行ってまいりました。

今後、より見やすく、より分かりやすい教材素材として順次改善を進めてまいります。どうぞ今後とも地域の日本語支援者の皆さまが、各地の実情に合わせて自由にご活用くださり、ご意見をお寄せいただきたいと思います。地域の日本語支援者支援教材素材としてよりよいものにしてまいります。

#### ◆ともに生きる◆

さて、『こだま』第1号配信後、丸10年を迎えた本年度のテーマは、「ともに生きる」にいたしました。12年前にウェブ上に掲載した『リソース型生活日本語』は、外国の人々の社会生活の自立と参加を目指しています。本年度は、自立した人間同士それぞれの文化を尊重し、お互いに役立つことを、自分のできることを、提供し合い助け合う社会を目指します。

今の日本社会は多くの外国の人々に支えられています。相撲社会はその顕在化されたものです。白鵬や日馬富士の、琴欧洲や把瑠都の輝きがなかったら今の相撲人気はなかったでしょう。

農家に嫁いだアジアからの女性たちは、東日本大震災の時、母国の親族からの強い帰国要請にもめげず、子どもを守り、家族を守り、日本の農業維持、次世代への継承という大きな貢献をしています。彼女たちがいなかったら日本の農業はどうなっていたでしょう。

工場の 3Kといわれる環境の中で頑張っている外国の人々。匠といわれる職人の世界、日本の若者が好まない厳しい技術習得の世界でも、そしてレストラン等のサービス業でも。

日本の農業を、工業を、サービス業を、そしてその他の分野を、多くの外国の人々が日本の人々とともに支えています。まさに「ともに生きる」を実践しています。この現状を日本の人々がどのくらい認識しているのでしょうか。現状がいいか悪いかの問題ではないのです。しっかり支えてもらっている現実をもっと意識しなければならないと思います。外国の人々の身近にいる私たちがもっと周囲を意識改革していかなければならないと強く感じています。

今日本で生きている、日本をともに支えている方々が生きやすい社会、快適な生活ができる社会とは、日本の人々が快適な生活ができる社会なのです。人のためではなく、自分自身のためなのです。

新しい 25 年度のスタートにあたり、皆さまとご一緒に「ともに生きる」を考えていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

---